

# 家族状況調書

資格取得時の記入例

組合員等記号・番号 73 - 123456

## 1. 家族の構成

### (1) 組合員

氏名	生年月日	職名	本給(月額)	調整手当	扶養手当(月額)	その他の所得(年額)
共済 太郎	S〇〇年〇月〇日	主事	333,000 円	34,800 円	6,000 円	0 円

### (2) 組合員と生計維持者である者の全員を記入してください。(続柄が「子」の場合、「子」と表記せずに「長男」「長女」...と記載してください。)

氏名	続柄	生年月日	年齢	組合員と同居・別居	職業及び勤務地	給与所得(年額)	その他収入(年額)	扶養手当額(月額)
共済 花子	妻	H〇〇年〇月〇日	〇〇	同・別	無職	0 円	0 円	6000 円
		年 月		同・別		円	円	円
						円	円	円

・収入の確認ができる書類を添付してください。

(例)

給与明細・課税(非課税)証明書・源泉徴収票・確定申告書(税務署受付印か電子申請受付日のあるもの)・住民税申告書・非課税収入がある場合には非課税収入の金額の確認ができるもの等

※自営業等で事業所得や営業所得がある場合には、確定申告書の第1表・第2表・収支内訳書が必要です。(確定申告済みの場合、税務署受付印のあるものか、電子申請受付日のあるもの)

※株式収入等の分離課税収入がある場合には分離課税収入の詳細が確認できる確定申告書の書類が必要です。(確定申告済みの場合、税務署受付印のあるものか、電子申請受付日のあるもの)

※被扶養者及び認定を受けようとする者は課税・非課税証明は同意書の添付により省略可能です。

※状況に応じて上記以外の書類の提出を求めることがあります。

※添付書類は、共済組合へ提出するものは写しで結構です。

- 注 ①所得税法は年間の総給される額  
②扶養手当  
③被扶養者  
④被扶養者  
⑤18歳以上の公的な年金収入

## 2. 認定を受けようとする者は年金給付がありますか。○を付け、有の場合は下記の表に必要事項をご記入

( 有 ・ 無 ) ※年金証書の(写)の添付が必要です。

氏名	年金の種類	年金額(年額)	年金の種類	年金額(年額)
		円		円
		円		円

必ず確認し、どちらかに○をしてください。

必ず確認し、どちらかに○をしてください。

はいを選んだ場合必ずどちらかに○を付けてください。受給権なし以外の場合には添付書類が必要です。確認してください。また、現在無職でも雇用保険受給中の時は認定できない場合が有ります。

## 3. 認定を受けようとする者は前年から現在の間、に離職していますか。はい・いいえのどちらかに○を付けてください。

また、はいの場合には雇用保険受給の状況について、当てはまる状況に○を付け、添付書類をご確認ください。

( はい ・ いいえ ) 雇用保険受給状況 ( 受給予定有 ・ 受給予定無 ・ 現在受給中 ・ 受給終了 ・ 受給待機期間 ・ 受給権なし )

※受給予定有の場合は「雇用保険被保険者離職票」(写)、受給予定無の場合は「雇用保険被保険者離職票」の原本、現在受給中、受給終了及び受給待機期間の場合は「雇用保険受給資格者証」の(写)の添付が必要です。

## 4. 扶養理由

(必ず記載してください。)

△△〇年〇月〇日 組合員資格取得のため。
妻花子は△△×年×月×日に退職し、
組合員資格取得前から無職無収入でした。
今後、限度額を超える収入が発生した場合は、
すみやかに扶養の取り消しをします。

資格取得の場合、資格取得前及び資格取得時の収入状況を必ず記入してください。認定後、収入が発生した場合の取り消しも明記してください。

## 5. 被扶養者の認定を受けようとする者の収入について

(必ず有無を確認し、どちらかに○を付け、有の場合、その金額が確認できる書類を添付してください。)

対象者名	共済 花子		
アルバイト等収入	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
自営業収入	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
不動産収入	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
個人年金	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
障害年金・遺族年金	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
株式・投資信託	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
FX等金融商品	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
その他の収入※	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

※非課税収入含む

## 6. 上記以外の添付書類について

扶養申請をする者の状況に応じて共済組合より必要書類を求めることがあります。

上記のとおりであることを報告します。

△△〇年〇月〇日

共済組合事務担当者

氏名

担当者氏名

東京都市町村職員共済組合理事長 様

組合員

氏名

共済 太郎

聞き取り等で共済組合事務担当者が記入せず、必ず組合員本人が記入してください。収入がない場合についても必ず記入してください。